

財政教育プログラムの展開

小・中・高校生へのニュートラルな主権者教育の一環として、日本の財政に興味を持ってもらい、財政を自分たちに関わる問題事として捉え、国の未来について考え判断できる知識を育むために「財政教育プログラム」を全国展開しており、関東財務局管内でも多数実施。

概要

教育委員会や地域の社会科教諭が集まる教育研究会等へのアプローチの他、当局内幹部の人脈を使い実施機会を獲得



小・中・高校生それぞれのレベルや学校個別の授業進捗状況に合ったプログラムを、先方と相談しながら決定



当局職員による財政の講義の後、国の予算や社会保障改革プランを提案するグループワークを、タブレットを使用したアクティブラーニング形式で実施



取組の成果と今後の展開

全国初の取組

幹部職員による市へのアプローチにより、全国初の公立小学校での実施に繋がる。政治分野未習であったため、教材内容を見やすさを重視したものにアレンジし、1グループに当局職員を1人配置するなど工夫して実施。



また、全国初の特別支援学校でのプログラムを実施。先生からのアドバイスを受け、プレゼン資料にアニメーションを多用するなど工夫。

事務所での実施体制の構築

平成29年度は、多くの県で初となるプログラムの実施ができ、事務所においても実施体制を構築。なお、附属・公立・私立合わせて31校でプログラムを実施(28年度は5校)。

今後の展開

開催校での継続実施や公立・私立校での更なる展開のため、引き続きPR活動や内部の実施体制構築を図る。